

にも直結する



首都決戦は総選挙にも直結する

ジャーナリスト
鈴木哲夫

「新型コロナ」と「五輪」 首都決戦は総選挙



新型コロナで

選挙事情が様変わり

3つの国政選挙に全敗した自民党。北海道、長野、広島の衆議院補選、参議院補選と再選挙。2ヵ月が経ったが、今月の初めに会った自民党選対幹部はこう言った。

「緊急事態宣言を避けながら全国の小選挙区を回っている。それぞれの陣営、特に当選3回生以下の議員の陣営を集中的に回っているが街頭などではヤジが飛んでいる。支援者からも突き上げられている。その不満のすべては政権の新型コロナ対策。ワクチンで何とかムードは変わってきているが、それで内閣支持率が劇的に上がるかというと、選挙をやっている現場はそんな空気じゃない」

この幹部は、次期総選挙は9月ではないかと予測している。

菅義偉首相は、できればもちろん総裁再選を目指し、そのためには9月の総裁選前に自分の手で解散し総選挙を仕掛ける。総裁選が先になって総選挙が後になり任期満了の10月

となってしまうのは、「選挙に勝てる顔を」と総裁選で菅おろしの可能性も出てくる、

自らの解散総選挙で勝利してその流れで再選を果たす。

勝利するためには支持率を上げなければならぬ。東京オリンピック・パラリンピックを成功させ、新型コロナに対してはワクチン接種を進め、場合によっては経済対策なども併せて打つかもれない。

しかし、新型コロナへいわば「後手感」が続いてきたそのツケは大きいのではないかと前出幹部はこう規模しい見方を示す。

「次の総選挙は、野党が選挙協力するだけで20〜30議席は落とす可能性が元々あった。しかし、安倍首相時代に比較的苦勞しない当選してきた基盤がまだ弱い1〜3回生は落選する可能性が出てくる。場合によっては50議席減もある」

野党第一党の立憲民主党はこれまでに2度にわたって本格的な世論調査を実施しているが、「小選挙区での立憲への支持が2桁まで伸びているところが随分出てきている」（立憲選対幹部）という。

混迷の首都決戦！

「新型コロナ」と

「五輪」が覆いかぶさる

こうした総選挙の前哨戦として注目されるのが6月25日告示、7月4日投開票の東京都議選だ。首都決戦とも言われるこの戦いは国政選挙の指標とも言われる。なぜか。

「本来一地方選挙に過ぎないのだが、時の国民の民意があらわれる」そう話すのは自民党ベテラン議員だ。

「東京は全国でも流動人口の割合が圧倒的に高い地域。たとえば都議の任期の4年間に経つと、次の選挙は選挙区によっては半分近い有権者が入れ替わっているところもあるほどだ。そんな有権者たちに向かって、地域の課題を訴えて道路を作りますとか施設を作りますと言ったところから」どうせ4年後はもう住んでないとした有権者はどうしても都議選にも





都議選に「新型コロナ」と「五輪」が覆いかぶさる

かかわらず中央の政治課題などを争点に考えることになりやすい。つまりいままらば、政権の新型コロナ対策や五輪などになるだろう」

東京ならではの選挙土壤だ。中央の政治テーマである「新型コロナ」や「五輪開催の可否」についての民意がこの都議選で分かるというのである。

今回、都議選でリベンジを誓う自民党。4年前は小池百合子知事率いる地域政党・都民ファースト（以下都ファ）に完敗。1人区などでことごとく敗れ都議会第1会派の座も渡してしまった。しかし、その後自民党が巻き返し、都ファには離党者なども出て、今回の選挙は攻勢の流れだった。新型コロナが感染し始めた昨年春ぐらいまでは、政党やマスコミ、選挙プランナーなどによる世論調査では50議席を回復する勢いで圧勝ムードだった。

ところが、一転、新型コロナが影を落とすことになった。自らが犯した都政レベルでのミスではなく、中央の自民党政権のコロナ対策の迷走ぶりをもろに被ってしまっているのである。

自民党現職都議の1人は言う。

「支援者からも何をやってるんだと言われます。特に支援者の飲食店などは限界に来ていて政権批判がもろに都議レベルにも来ている。じつは都議会自民は独自に中小企業対策や協力金など官邸や自民党本部にも積極的に働きかけてきて、それが成果になったものもあるんです。しかしそれらはなかなかニュースにならず、実現しても結局小池都政のプラス点になってしまい我々には常にそうしたジレンマがあります」

都議選において自民党都議団は、過去何度も中央の政局に振り回されてきた。

私が取材してきた中でも、まずは2001年春、その年の夏の都議選を前に当時の森喜朗政権の内閣支持率が失言などで1桁にまで下がり、自民党都議団は「これでは戦えない」と党大会で鉢巻きを巻いて森退陣のビラを配った。これが契機になり総裁選が前倒しされ小泉純一郎政権が発足した。2009年の都議選



は、当時中央では麻生太郎政権が逃走し、無党派が日本一多い東京の都議選では民主党などが躍進、自民党は惨敗し、その直後に政権交代につながった。

そして、今年はどうか。

菅政権のマスクミの世論調査による支持率は、明らかに新型コロナ対策への批判から危険水域とされる30%ギリギリにまで低迷し、そこへ五輪の強硬開催への批判も重なっている。

「まずは支援者をしっかり固めることからもう1度やり直していきましょう。都ファは後援会など支援組織がまだまだ十分ではないので、こちらは基礎票をしっかりと固めることです。でも、逆に無党派層などには来ない可能性がある。菅政権の新型コロナ対策に批判的な無党派層をいかに引き付けるか。都政レベルで我々がやっている独自の新型コロナ対策をSNSやピラで発信しています」(前出自民党現職都議)

次に公明党。

今回23人が立候補するがここは都議選では常に全員当選は命題だ。

そこには公明党ならではの背景が

ある。

「東京には最大の支持団体の創価学会の本部がある。以前は宗教団体の許認可は都道府県にあったから、公明党は都議会ですべてに主流派にあつて都政に影響力を持つことが絶対的な使命だった。いま許認可は国に移ったが、その長い歴史の中で都政においては様々な分野で公明党を中心にした利害関係などが出来上がっており、いまもお都議選全員当選は必達目標になっているところ」と(公明党ベテラン衆議院議員)

ところが、その公明党も3つの選挙区で苦戦が強いとされているという。豊島区、中野区、目黒区だ。

これらの選挙区は中選挙区で、元々自民党に加え都ファ、さらには共産党、立憲民主党なども加わって主要政党の誰か1人が落選するといった激戦の構図になっている。

そこへきてこれまた「新型コロナ」が公明党を違った形で襲ってきているのだという。

東京の学会幹部はこう話す。

「緊急事態宣言が長期化していることで、学会最大の武器の細やかな選挙運動ができていません。密を避けての街頭はできませんが数を集めて



延期も含めて、あらゆることを想定すべきだ

ざるわけにはいきません。限界があります。何と云ってもうちが得意とする戸別訪問などができていません。どれだけF票(フレンド票)学会員の知り合いなどの票)が積めるかで最後抜け出せるのですが、まともな選挙運動ができていないからそれらの反応も分からない。元々最初からこの3つの選挙区は楽勝ではなかったのですが、そこへ新型コロナの運動の制約が加わって本当に危機感があります」

小池知事与党

「都ファ」の苦渋の戦略

公明党は電話やSNSなども工夫





与党というのは何でもかんでも小池さんの言うがままということではない

そして、第一会派、小池知事与党の都フアだがここもまた厳しい戦いだ。

「延期も含めて、あらゆることを想定すべきだ」

五輪が新型コロナウイルスに対する科学的判断も示されないまま、開催へとなし崩し的に向かっている中、5月26日に開かれた東京五輪・パラリンピック組織委員会理事会でこの「延期」を口にしたのは理事の1人である小山有彦東京都議会議員だった。ところが、じつは小山氏は都フア所属なのである。知事与党から「延期」発言とはセンセーショナルだ。

じつはこの日、理事会直前に、私は都フア議員から小山氏が思い切った「延期」発言をすることを知らされた。

「世論の開催への不信感も根強い。何と言っても新型コロナウイルスが収まるのかどうか分からない。そんな中で延期も視野にと踏み込むしかない」と小山氏は言う」

小山氏によると、「延期」を理事会で口にしたところ、武藤敏郎事務総長は「組織委は開催を前提として活動する組織。延期を含めた開催の



可否については開催国や開催都市が判断すること」と答えたという。また理事会後の会見でも武藤氏は「延期や中止に関する言及はあったが、中止すべきであるとか、延期すべきであるとかの話はなかった」と小山発言に特別に触れず、実質封印した。都フアは第2弾を準備。6月1日から開かれた東京都議会の質問などでは、小山氏の発言をさらに後押しし、五輪について再延期も視野に入れることなどについて小池知事に質問した。知事は「着々と準備を進める」とだけ答えた。

都フアのこうした動きの背景には、当然守勢に回っている都議選がある。

今年3月に、ある政党が行った世論調査に基づく議席予測では、自民41、都民フア27、公明23、共産15、立憲15だった。選挙を目前に控え、「延期」発言は都フアの苦渋の戦略でもあった。都フア都議の1人が明かす。



「組織委は開催を前提として活動する組織」東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会事務総長

「与党というのは何でもかんでも小池さんの言うがままということではないのではないかと。むしろ与党だからこそ、小池さんに対して、苦言や提言をすべき姿のほうが正しいのではないかと。今度の都議選で苦戦しているのは与党会派としての矜持のようなものが見えないからだと思う。今回の五輪延期発言もそうだが、小池知事を応援する与党であるがゆえに是々非々でモノが言える姿勢を貫けるかが都ファの勝負になってきたと思う」

各会派、各党とも一応に中央の政治テーマによって逆風にさらされているのが現状だ。

こうした中で、都議選の傾向がフランスよく票にあらわれると言われる選挙区で、候補の1人が独自に行った世論調査を入手した。

それによると、支持政党は自民党が約17%、都ファが半分の8%、共産や公明、立憲などはさらにその半分の4%前後。

そして、自民党はこの選挙区で2人が立候補を予定しており都ファは1人。つまり自民と都ファは1人当たりの支持率は並んでいるというこ

とになる。この選挙区のように中選挙区で候補者数のバランスが取れている場合の選挙構図は前回と変わらない様相だということが分かる。

そうすると第一会派を決めるカギは、1人区や2人区など当選議席数が少ない選挙区を、自公か、都ファか、どちらが制するかということになるだろう。

さらに、この調査で「ああ、やはり」と実証されているのは、有権者が争点に挙げているのは新型コロナウイルスが第1位で約28%、五輪への取り組みも上位を占めたことだ。

しかも支持政党なしと答えた人、まさに無党派層が何と約50%に上っていた。

各会派、各党は中央直結のテーマ、「新型コロナウイルス」や「五輪」について、主張をより先鋭化させ、どう発信し、大きなかたまりの無党派層を取り込んで行くか。

首都決戦は目の前。そしてその結果は、総選挙にも直結する。

(了)

